

交渉速報

J R 貨物労組本部業務部

2014年5月23日

No.20

職場で奮闘する組合員に対して満額回答で誠意を見せよ！

～2014年度 第2回夏季手当交渉報告～

中央本部は5月22日14時より、夏季手当交渉（第2回）を行ない、現段階の収入動向について会社から説明を受けました。主な内容は以下の通りです。

【鉄道事業部門】

- ①4月の収入動向は、消費増税前の需要急増の反動があるものの、景気回復や円安により国内生産が堅調に推移し、月全体では対計画を下回ったが、対前年は上回った。5月21日の日報ベースでは、コンテナは対計画100.4%、車扱は対計画94.6%、合計で99.8%である。なお、対前年ではいずれも100%超えとなっている。
- ②消費増税の反動として、4月は約2億円減を想定していたが、それを上回る反動要素があった。輸送量は、駆け込み需要により3月は約15万トンの増送、4月はその反動で約7万トンの減送であった。乖離の8万トンが減送（減収）となってもおかしくないが、現実を持ち直しており、反動減は当初の想定より縮減する見込みである。
- ③営業施策として、インセンティブ付与の継続や積載率向上等の増収施策を引き続き推進していく。また、低積載率の輸送区間のテコ入れや、中長距離（400km圏内）がトラックから鉄道にシフトしており、更なるモーダルシフトを荷主や利用通運事業者にセールスしていく。
- ④輸送障害に対する対策も評価を受け、今後も利用運送事業者との連携を強化していく。また、物流政策アドバイザー会議も始動し、モーダルシフトへの動きも強まっている。

【関連事業部門】

- ①平成25年度は、5億円の収支改善策を盛り込んだ計画に対して、10月期改定計画を上回る232億円の収益を上げ計画を達成した。平成26年度は既存物件の賃料維持と、賃貸事業の新規開発や分譲事業を推進し、計画の達成に向け取り組んでいく。
- ②関連事業部門は減収傾向にあるが、新たな土地の生み出しをはじめ、収入拡大施策の推進と経費削減に努めていく。

【中央本部の主張】

- ①あらゆる施策の達成は、職場の組合員が担うことによって実現される。その意味において「人への投資」が重要となる。
- ②中期経営計画2016では、平成28年度までに鉄道事業部門の黒字化を目指している。その前提は「労使で汗をかき」ことであり、我々はその努力を惜しまない。会社はその努力に報い

るべきである。

- ③組合員の生活は、消費増税をはじめとする物価上昇で一層厳しさを増している。会社は組合員の生活を守る責務がある。
- ④鉄道事業部門及び関連事業部門の収入動向の説明を聞く限り、貨物労組の要求額に対する支払い能力は十分にあると認識できる。平成25年度決算に対する還元と、今後のモチベーション向上に向けて、会社経営陣の誠意ある決断を求める。

【本社の回答】

- ①平成25年度決算及び4月・5月の収入動向に対する組合員の努力と、モチベーションを上げることは考えなければならないと認識している。
- ②しかし、動力費をはじめとする経費増加も見込まれており、収支で判断しなければならないと考えている。
- ③会社の考え方については、今後の交渉で明らかにしていく。

中央本部は最後に、中期経営計画2016及び平成26年度事業計画の達成に向けて、会社は「誰と共に進めていくのか」を明確にすべきであることを主張し交渉を終了しました。

以上

次回、第3回交渉は、5月30日（金）です。